

企業の想定為替レートは 平均 137 円 68 銭、 前年より 2.66 円安く設定

実勢レートとの差は縮小するも、
企業収益の悪化リスクを注視する必要

東北地方・企業の想定為替レートに関する動向調査 (2025 年度)



本件照会先

紺野 啓二（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 137 円 68 銭となり、前年 5 月時点(135 円 02 銭)から 2 円 66 銭の円安水準を想定していた。企業の 24.5%が「146～150 円」を想定し、最も割合が高い。輸出・輸入別の想定為替レートは、「輸入」企業が「輸出」企業より 2 円 74 銭円安水準を想定していた。

※ 株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1751 社を対象に、「想定為替レート」に関するアンケート調査を実施した。

分析対象は想定為替レートを設定している 115 社

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日

調査対象:1751 社、有効回答企業数は 774 社(回答率 44.2%)

はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2021 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利を 0% から 0.25%、2025 年 1 月に 0.25% から 0.5% に引き上げ、金利差が縮小したことなどにより、円安進行に歯止めがかかった。円高への転換は、輸入価格の抑制を通じて仕入単価の上昇を抑える一方で、インバウンド需要や輸出にとっては逆風となりかねない。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 5 月調査とともにに行った。

外国為替レートの推移

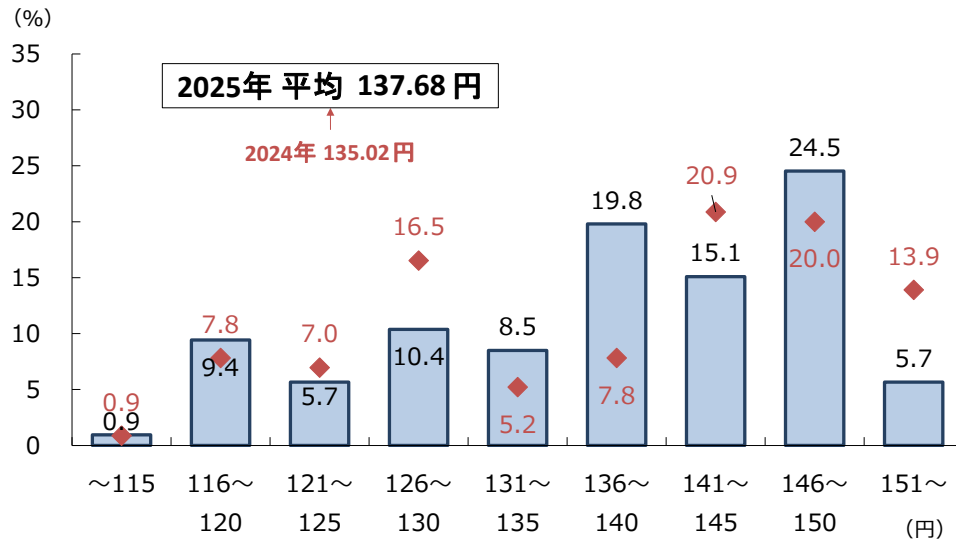


想定為替レートは平均 1 ドル = 137 円 68 銭、 昨年の 135 円 02 銭より 2 円 60 銭あまりの円安水準を想定

2025 年 5 月時点での企業の想定為替レートは、平均 1 ドル = 137 円 68 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 135 円 02 銭から 2 円 66 銭の円安水準を想定していた。

想定為替レートの分布(図表 1)をみると、企業の 24.5% が「146～150 円」を想定し、最も割合が高かった。次いで、「136～140 円」(19.8%)、「141～145 円」(15.1%)と 1 割台が続いており、企業の約 6 割が 136 円～150 円の幅で想定為替レートを設定している。

図表1 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2024年の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業115社

「輸入」企業は「輸出」企業より 2 円 74 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 143 円 07 銭となった。

他方、「輸入」を行っている企業では 145 円 81 銭だった。輸入企業は輸出企業より 2 円 74 銭円安の水準を想定している。

図表 2 想定為替レート～規模、輸出入別～

	(円)
	想定為替レート
全体	137.68
輸出	143.07
輸入	145.81

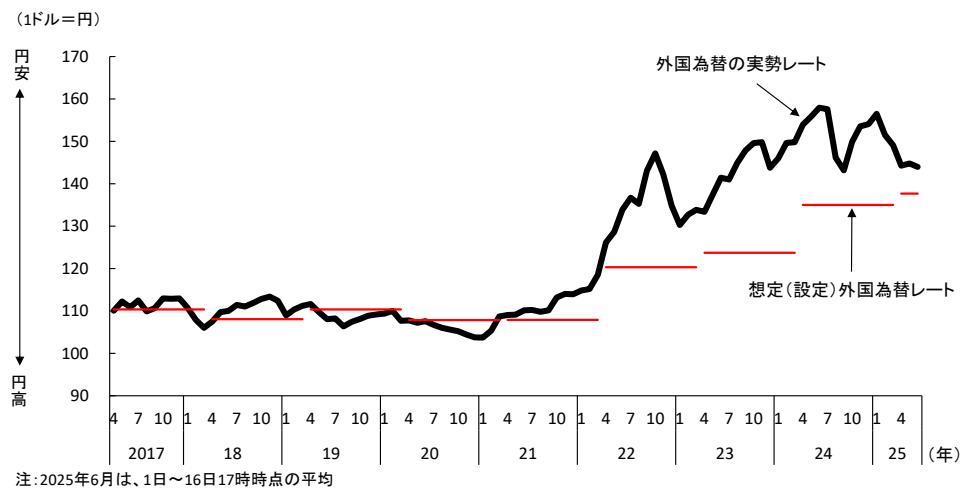
注：母数は想定為替レートを設定している企業115社

まとめ

本調査によると、2025年度の想定為替レートは平均 137 円 68 銭であった。昨年 5 月時点の想定為替レート(135 円 02 銭)と比べると、企業は 2 円 60 銭あまりの円高水準を想定していることが分かった。また、「輸出」を行う企業と「輸入」を行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあるため、輸入企業は輸出企業よりも 2 円 74 銭の円安水準を想定していた。

2017 年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021 年後半から 2024 年前半にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安の水準が続いていた(図表 4)。2025 年 4 月以降の実勢レートは 140 円台半ばで推移しており、想定為替レートとの乖離は、15～20 円に拡大していた過去 3 年間と比べても急速に縮小している。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は 108 円台¹が続いていることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。実勢レートとの乖離による輸出入を通じた企業収益の悪化を招くリスクに、引き続き注視する必要があるだろう。

図表 3 外国為替の実勢レートと想定レート



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

¹ 出所: 公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2025 年 4 月の購買力平価(CPI ベース)を参照